

検討の背景

- 気象レーダーは降水分布や風向・風速等の観測に用いられ、その結果を基にした気象予報や災害情報は国民に広く提供されるなど、国民生活の安心・安全に役立っている。近年では局所的豪雨（いわゆるゲリラ豪雨）や大規模な水害の増加等を受け、その重要性が増大している。
- 気象予報業務や防災対策において、より一層の的確な観測を可能とするためには、従来型（電子管型）から最新型（固体素子型）気象レーダーへの移行とともに、自治体等からは、小型又は可搬型の気象レーダーの実用化による新たな導入が強く望まれている。
- 我が国の X 帯気象レーダーは 9.4GHz 帯と 9.7GHz 帯に大別される。

9.4GHz 帯の気象レーダーはこれまでに全て実験試験局として免許が付与されており、周波数帯を共用する航空機や船舶のレーダー技術を活用することにより、無線設備自体の小型化や可搬性が高く、しかも廉価となってきており、いわゆるゲリラ豪雨等の観測の観点から今後の普及が期待されている。

また、普及を促進するためには、共用システム（航空機レーダーや船舶レーダー等）との共存のあり方の検討も求められている。

他方、9.7GHz 帯の気象レーダーは国交省等の公的主体が主に利用しており、9.4GHz 帯の検討と併行して両周波数帯の位置付け（使い分け等）を整理することも必要となっている。
- 更に、国際機関（ITU-R、WMO、ISO 等）における X 帯気象レーダーの位置付けが必ずしも明確ではないため、今後の海外展開等も見据えた取組の充実が課題である。
- これらの動向を踏まえ、他システム等との共用条件を含めた気象レーダーの技術的条件の検討が必要であり、特に本サブ・ワーキング・グループでは、当面、9.4GHz 帯の気象レーダーに関して重点的に検討を進めることが求められている。